

忠類地域の小規模特別養護 老人ホームの建設について



本年3月議会における一般質問の中で、忠類地域に小規模の特別養護老人ホームの建設に向け、計画の検討をする旨の考え方を承知したところであるが、近年、要介護者の増加現象が顕著な状況である一方で、療養型病床群の縮小等により、施設入所者の待機者が日々増加傾向にある。

とりわけ、忠類地域にあっては合併前から特養の建設に向け地域の重要な懸案事項として、長年にわたる取り上げられてきたが、実現の可能性には至らなかった。

既に新聞報道等にあるとおり、この夏、国の景気対策に係る補正予算が計上され、北海道でも福祉施設整備に関する基金事業が創設されたところであり、この事業期間は平成23年度までとされている。

また、これまでの交付金事業等と比較すると、建設費や運営費にまでかなり有利な財源措置があり、国や北海道としても積極的な事業推進を図ると聞く。

本町にあってはこの機会に積極的な事業への取り組みを進め、忠類地域懸案の特別養護老人ホームの建設計画が、ひいては南葛別における介護施設の拠点として実現するようあらためて町長の考え方を伺いたい。

町長

本年3月に「第4期幕別町高齢者福祉計画並びに介護保険事業計画」を策定し、その中で、「忠類地域においても、ふれあいセンター・福寿のあり方の検討と同時に地域密着型サービスの整備を検討していく」と明記し、忠類地域の介護基盤整備の方向性を明らかにしたところである。

これらを踏まえ、本年4月に忠類地域における介護福祉施設のあり方について調査研究を進めるため、関係職員によるプロジェクトチームを設置し、検討を重ねてきた。

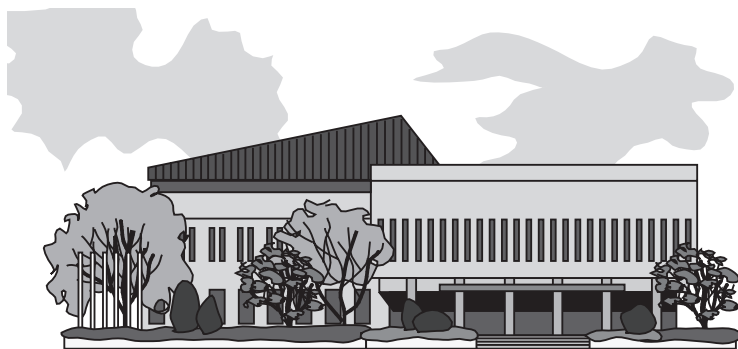
本年度、国の景気浮揚対策として組まれた補正予算が都道府県に交付金として配分されたことを受け、8月に道議会でも福祉関連を含めそれらの予算が可決され、平成21年度から23年度までの期間で、介護福祉施設の建設に対する有利な基金事業制度が創設された。

この制度においては、町の第4期計画に搭載されていない事業であっても、第5期の計画に搭載・反映することを前提に、今回の補正予算を活用して前倒しで事業を実施することは差し支えないとされたところである。

これらの条件を踏まえた中で、調査研究を進めてきたプロジェクトチームの検討結果としては、財政的な問題や運営可能な法人との協議が整えば、忠類地域に

定員29人以下のサテライト型の地域密着型特別養護老人ホームを整備することが望ましいという見解が示されたところである。

この報告書に基づき、事務レベルにおいて北海道や関係法人との協議を行い、その可能性について検討を重ねた結果、平成23年度を目途に、忠類地域において民設民営で定員29人以下のサテライト型の地域密着型特別養護老人ホームを整備



すべく、具体的な検討を進めている。

今後においては、幕別町介護保険運営等協議会の意見を聞き、サテライト型で民設民営の整備となると、該当する社会福祉法人との協議や町として、何らかの財政支援が必要となることも考えられことから、施設整備に向け、慎重に協議を進めていきたいと考えている。

忠類に特養を建設する

など介護基盤整備を



幕別町の高齢化率は24・8%となり、介護を必要とする高齢者が確実に増加している。

しかし、必要とする介護サービスが必要に応じて選択できるだけの基盤整備がなされていない現状にある。

平成20年度、特養や老健の待機者は142人にもなっている。

保険者として、介護サービスの基盤整備を急ぐ必要があるが、次の点について伺いたい。

- ①地域密着型サービスの基盤整備の必要な整備量とその充足の具体化について。
- ②施設サービスの基盤整備を急ぎ、待機者を解消しなければならぬ。特に忠類地域の特養建設は、地域の悲願であり、雇用の場の確保としても望まれている。具体化はどうなったか。
- ③療養病床削減対策は。

町長

①グループホームを幕別地区に1ユニット

ト・9床分と、小規模多機能型居宅介護事業所をグループホームと併設する形で、来年3月に事業が開始される予定である。認知症対応型通所介護事業所については、平成22年度に整備を予定している。

また、特別養護老人ホーム札内寮が、忠類地域にサテライト型の地域密着型特別養護老人ホームとして29床を平成23年度に整備すべく、具体的な検討を進めている。

これらを整備することにより、平成23年度末時点での、本町の施設・居住系サービスである特養、老健、グループホームの定員数の見込みは、平成21年度当初より65人増えて、443人となる見込みである。

②平成23年度に忠類地域にサテライト型の地域密着型特別養護老人ホームを整備すべく、具体的に協議を進めているところであり、当施設を建設することで、忠

類地域の住民の皆さんの雇用の場の確保をはじめ、若年層の確保による人口減少の歯止めなど、地域の活性化という観点からも大きな効果があると期待している。

③十勝圏域では、医療療養型病床数は、再編成前と同じ1246床が確保されるものとなっているが、未だ転換の方向性を未決定の医療機関もあり、政権交代に

負担能力を超えた税金、

公共料金の減免対策を



厳しい経済状況が続くなか、町税や公共料金の滞納が累積し、町税では総額2億000万円、国保税は2億7000万円となっている。

平成20年度の国保税の現年滞納額は約2840万円、不納欠損額は約1850万円、不納欠損額は現年滞納額の65%にもなっている。

次の点について伺いたい。
①住民の状況をよく把握し住民に寄り添った徴収を行うため、滞納整理機構への引継ぎを止めること。

より、介護療養型病床の廃止を凍結する考えを示し不確定な要素が多く、先が見えない現状である。

今後、療養病床の廃止や転換が加速的に進むことが予想されるので、介護・医療を必要とする方が確実にサービスを受けられるよう、対応に努めたい。

②国保税、介護保険料、上下水道料などにあつては、負担能力を超えた事態をなくすため、低所得者の減免を強化すること。

町長

①大口滞納者、納税相談にも応じない方、広域的な財産調査が必要な方など、市町村単独では処理困難な事案の滞納整理を中心に対応しており、滞納整理機構の成果は非常に大きいものがあると考えているので、ご理解願いたい。
町民税・国保税などは、それぞれ目的に沿って納め

るものであり、今後とも町民の方々に対して税金に対する理解を求めることはもちろんのこと、適切な課税と納税事務に努めたい。

②国保税及び介護保険料の減免対応は、条例では、「災害等により生活が著しく困難となった者、若しくはこれに準ずると認められる者、または特別な事情がある者に対し、減免することができ。」との規定に基づいて、従前から個別に相談等を受け適切な対応を行ってきた。このことから、低所得のみ基準を定め一律に減免を行うことは、他の被保険者の負担になるなど公平性を欠く可能性もあり、独自の減免制度を設けることは難しいと考えている。

上下水道料は、どちらも地方公営企業法に基づく公営事業として、独立採算、受益者負担を原則として運営すべきもので、独自の減免については、受益者以外の方からの負担を求めることになり、国保税及び介護保険料と同様に負担の公平性の観点からも難しいものと考えている。

地域福祉プラットフォーム型

システムの構築について



第5期幕別町総
合計画第3章「笑顔

ゆきかう健康とやすらぎの
あるまちづくり」の中、第

4節「心かよいあう地域福
祉の推進」について、その

現状と課題として「住民間
のつながりが気薄化するな

ど相互扶助機能が低下して
いる中、地域で暮らす高齢

者、障がい者の中には、さ
まざまな問題に直面しなが

らその対応に不安を抱えて
いる方が少なくありません

家庭、コミュニティ、事業
者、行政などがそれぞれの

役割を分担し、また、町民
一人ひとりが福祉に積極的

にかかわり、相互に助け合
う地域福祉活動を推進しな

がら、自立に向けて援助を
必要とする人々の生活を地

域社会で支えていくことが
求められている」としてい

る。
その具体的な施策のひとつ

として、「地域福祉プ
ラットホーム型システム」

の構築を目指すところ。行
政のサービスの届かない福

祉サービスを、町民に提供
するための最適の施策であ

る。福祉バスや給食サービ
スを受けられない高齢者や、

雪かき、剪定、家事支援、
通院介護や院内介護、買い

物支援、外出支援等を求め
る高齢者や障がい者が多く、

今後ますます高齢化が進む
中、少しの支援で自立して

ゆけるシステム作りが急務
である。

行政、社協、NPO、事
業者、個人が連携し、団塊

の世代の人々にも協力をよ
びかけ、この施策を具体的に

に推進すべきだと考えるが
どうか。

町長

質問の要旨にあ

るように、現状、本町にお
いても核家族化の進行や地

域における高齢化の進展な
どにより、住民間のつなが

りが希薄化し、昔ながらの
相互扶助という機能に低下

の傾向が見受けられことは、
非常に残念なことだと思っ

ている。
取組み状況としては、本

年度に町が策定を予定して
いる「地域福祉計画」や社

会福祉協議会が策定を予定
している「地域福祉実践計

画」中で、検討をしている
今後、町が策定する「地域

福祉計画」は、地域での助
け合いやボランティア活動

の推進と、福祉に関する相
談や福祉サービスが身近な

地域で利用でき、だれもが
住み慣れた地域で安心して

自立した生活を送るための
仕組みを、地域社会の力を

活用しながら作りあげて行
く計画である。

また、社会福祉協議会で
策定する「地域福祉実践計

画」は、自分たちの町の地
域福祉をどのように進める

かを社協や関係団体が協議
して、民間の立場から策定
する計画である。
住民ニーズに立ち、様々

な関係機関と連携し地域福
祉を推進するため、地域住
民、在宅福祉サービス、ボ

ランティア、地域福祉団体
等に参画していただき策定

が予定されている。
相談に訪れた方の身体状

況やライフスタイルに応じ、
公的制度によるサービスや

小地域ネットワーク活動、
無償ボランティア活動、住

民参加型在宅福祉サービス
など、多様なスタイルのサ

ービスから、最もその人
にふさわしいサービスを提

案し、単独ではカバーでき

ない領域もカバーできる様
な仕組みが求められている
ものと思っている。

このシステムの構築に向
けては、個人や地域、関係

団体、企業など多くの方の
協力や参画が不可欠であり、

住民一人ひとりが地域福祉
の担い手であるという意識

を持つていただくことが重
要であると考えている。

今後も、社会福祉協議会
と連携を図り、地域福祉プ

ラットホーム型システムの
構築に向け、検討を進めた

いと考えている。



独居老人宅除雪作業（江陵高校生ボランティア活動）

財源確保と予算

編成について



問 「必殺仕分人」による事業仕分が国民の高い関心を得ている。国の予算に無駄があるとしたら大胆な削減を期待するが、このことで幕別町の財源を確保出来ないことがあつてはならない。以下について伺う。

- ① 地方交付税の見通し。
- ② 町税収見込み。
- ③ 町村合併の約束が守られるか。
- ④ 暫定税率廃止の影響。
- ⑤ 扶助費の予算化。
- ⑥ 強い農業交付金の見通し。
- ⑦ 農林水産関係の非公共事業削減の影響。
- ⑧ その他懸念されること。
- ⑨ 22年度予算編成の重点。

町長 ①事項要求のため、予算編成作業にどう反映されるか、憂慮している。

②税制改正大綱と租税特別措置の見直しをしていると聞くが、まだ不透明である。③地方交付税制度の見直しの中で検討されるものと思

われ、不透明な状況である。

④廃止された場合の影響額や、減収補てん策についても不透明な状況である。

⑤実施については、まだ未確定である。

⑥⑦強い農業づくり交付金」は2分の1から3分の1の縮減、「農地・水・環境保全向上対策交付金」は1割程度の縮減、「森林整備地域活動支援交付金」は予算計上見送りなど厳しい判定結果で、予算に反映され

定住促進と町有地の有効活用について

問

幕別町は何を売りに定住促進を図るか課題である。定住促進の手法の一つに、町有地の活用が考えられる。また、現在のライフスタイルに合わせ、建築要件の変更を行う必要性を感じる。以下について伺う。

①住んでみたいと思うセー

れば、大きな影響が出る。

⑧事業仕分け結果の反映や政府税調の議論の行方、地方財政対策が不透明であり、歳入面も不透明な部分が多い中で、編成作業となるため、地方交付税や町税などの一般財源の確保というこ

とでは、大変危惧している。⑨国の予算編成が不透明で流動的な状況のため、現制度の中で収支の均衡を図ることを前提として、「財政健全化推進プラン」に基づいた財政運営を基本とし、歳出全般の見直しを行い、第5期総合計画に基づいた施策の重点化を行うこととした。

定住促進と町有地の有効活用について

幕別町は何を売りに定住促進を図るか課題である。定住促進の手法の一つに、町有地の活用が考えられる。また、現在のライフスタイルに合わせ、建築要件の変更を行う必要性を感じる。以下について伺う。

②お試し暮らしの利用実績。③旭町・南町・緑町・あおぞら団地の分譲状況と旭町公住跡地の有効活用への考え。④容積率・建ぺい率の見直しの考え。

町長

①帯広市に近い距離にありながら、田舎の良さが残り、広々とした居

住環境と、屋外スポーツ施設や文教施設、医療機関が徒歩圏内に完備し、生活しやすい地域と捉えている。

忠類地区は、十勝を代表する酪農地帯として発展し、北海道のイメージそのままの景観を有し、地域イベントや音楽など地域住民の活動も活発な地域である。

②現在のところ夏の間の1件・4日間の利用である。

③本町地区は、30件の問い合わせがあつた。あおぞら

賑わいのある

町づくりについて

問

昭和の40年代・50年代の団地は高齢化率が高くなり、気軽に買い物に行けないなど生活利便性に欠けている。生活利便性の低い地域への政策誘導により賑わいのある町づくりが必要である。以下について伺う。

①商店街活性化店舗開店等支援事業の新年度の考え。②高齢者の買い物難民をどのように捉えているか。対策は。③商店街の賑わい

町長

①商店街の賑わい

団地は、5区画分譲し、4軒の方が住んでいる。

旭町公住跡地については、基本的には、宅地分譲することを考えているが、多角的に検討する。

④現状把握や住民説明会など、合意形成が必要となること、単なる容積率・建ぺい率の緩和は敷地の細分化につながり、住環境の悪化を招く懸念もあり、慎重に対応する必要がある。

支援事業を実施したいと考えている。

②旭町や緑町では、団地全体の高齢化が進み、不自由さを感じている方が増えつつあるものと思っている。

地元の食料品店や札内の大型小売店の一部では、電話での注文販売や配達が行われ、消費者ニーズに

工会など関係団体に要請するとともに、それら商業展開の中で公益的な部分があれば、支援をしたい。

社会的弱者の雇用創出について



行政の仕事である公園や公共施設の管理の外部委託を通じて、障がい者や元服役者の雇用を生み出す。しかし、現況の経済環境、アングロサクソン系の自由・価格競争を求める社会では、弱者の雇用を高める状況にはない。

その中で、第2期町福祉計画を基に職場体験を実施されたことは重要なことである。弱者の雇用拡大には、行政の指導のもとで旧来の日本型の入札方式に、新しく始まった総合評価・貢献度を指名や入札に導入をし、過度な競争をストップさせ雇用を高めよ。

また、現在福祉施設の利用者にソーシャルビジネス型で介護事業の委託や、パークゴルフ場を有料化し、料金徴収業務を委託させ、その業務の賃金とさせるなら愛好者に理解されて雇用の拡大になるが何う。

町長

障害者の雇用

については、本年3月に策定した第2期幕別町障害者福祉計画において、「障害のある人が、地域の中で安心し、生きがいをもって暮らせるまちづくり」を基本目標とし、「施設から一般就労への移行」等に対応した基盤整備を目指しており、障害者の雇用の拡大を促すことは重要な課題と認識している。

総合評価方式による入札制度は、価格競争の激化が引き起こすダンピングの急増に伴う品質低下を防ぐことなどを目的に、平成17年に制定された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」により創設されたものである。

価格のほか、耐久性、維持管理の容易さ、工期の縮減、環境への影響など価格以外の技術面の要素を総合的に評価して落札者を決定する方式のため、雇用実態など



低炭素社会への役割割から役場庁舎を建て替える

の社会的要素を評価項目に入れることは制度の趣旨からはなじまないものである。しかしながら、入札参加業者の格付けにおいては、技術的要素のほか社会的要素を審査項目に加えることが可能であり、本州においては、障害者の雇用率を審査項目に加えている市町村もあると聞いている。

町が発注する工事を通じて、障害者などいわゆる社会的弱者の雇用の拡大を促す方策のひとつとして、入札参加業者の格付審査基準への反映については、他の地方公共団体の事例など調査研究をしたい。

パークゴルフの有料化については、また別な次元での問題だと思うが、いただいた提言については、十分検討したいと思う。

低炭素社会への役割割から役場庁舎を建て替える

町長

役場

割から役場庁舎を建て替える。「コンクリートから人へ」予算の変更を行う新政権に、箱物予算はバスサリと切られているが、CO2 25%削減をめざす政権に対し老朽化し耐震度不足で、被災のまま放置されている庁舎を、環境対応した高品質を持ち地域にとって先進的役割を持つ施設となる計画を示すべき。また「役場庁舎のありかた委員会」で場所について検討されているか何う。

庁舎の建て替えについては、建築からすでに37年を経過した庁舎であり、今後は耐震化を図った改修、さらには建て替えをも含めた検討を進める必要があるものと考えている。

このため、先般、関係課による「役場庁舎の



あり方検討委員会」を設置したところであり、今後、本格的に協議を進めていこうと考えている。

いずれにしても、低炭素社会の実現に向けて、庁舎の改修や建て替えの際には、藤原議員のご意見も含めて検討していきたい。

広告事業の推進による 財源確保について



財源難に直面する
地方自治体が保有し
ている様々な資産を広告媒
体として活用することに
よって、広告収入を得たり
経費の削減を図る、いわゆ
る地方自治体の広告ビジネ
ス。すでにホームページな
どでは行われているが、そ
れ以外に住民向けに送付さ
れている通知書やその他の
封筒など、町が所有するあ
らゆる資産に、民間企業な
どの広告を掲載して、収入
増や経費の削減を図ること
が出来る。

従来、町で作成していた
封筒に広告をのせや、無償で
提供してもらうこと、封筒
の空きスペースに広告を掲
載し広告料を頂く方法もある
たとえ、わずかな財産であ
っても知恵と汗を流して
稼ぐ姿勢が必要な時代、町
としても取り組んでみては。

町長 ホームページの
バナー広告は、平成19年度
に1枠7000円の5枠で

開始したが、掲載企業が次
第に減ったことから、20年
度に1枠3000円と大幅
に値下げし、掲載枠を10枠
とした。

この値下げ効果により、
掲載枠がすべて埋まったた
め、本年6月からは20枠に
増やし現在に至っている。

この結果、広告料の収入
は、平成19年度が14万円、
20年度が17万5000円、
21年度は58万円を見込んで
いる。

また、広告媒体としては、

携帯・ネット被害から子どもた ちを守るための対策について



携帯電話からの
メールやインター
ネットなどの利用が急増し
ている。文科省の調査によ
ると実名や電話番号など個
人情報が、顔写真などと共
に画像で掲示板に掲載され、
多くの人から中傷メールが
何度も寄せられた報告もあ
る。子供たちは知っている

広報紙や封筒などが考えら
れるが、広報紙は紙面の割
り振り上、難しい面もあり
封筒への広告掲載について
の可能性を探ってきた。

結果的には、広告を取扱
う業者との協議で、本町で
の使用枚数の規模からする
と、広告価値としてはなか
なか見出せないとのことで、
広告掲載企業が封筒の印刷
費を負担して、町に無償で
提供もらう方法も含め難し
いとのことである。

とはいえ、財源確保につ
いては、中野議員と考えは
同じであるので、今後とも
その手法については、さら
に検討していきたい。

者同士が会話するための携
帯ではなく、会ったことも
ない人とのやり取りや、
ネットにアクセスするため
の端末機としての利用が主
になっている。校内での使
用禁止が徹底されても、学
校以外での使用はやめられ
ない。携帯状況や利用実態、
課題と対策は。

①有害サイトの実態調査と、
携帯所持率、ネット・メー
ルの使用実態について
②日常生活の悪影響について
③情報モラル教育などの取
り組みについて

教育長

①本年4月の調
査で、携帯電話の所持率は、
6年生で18・5%、中学
3年生で42・8%と、い
ずれも前年を下回り、全
国・全道平均と比較して、
6年生で約10ポイント、中
学3年生で約15ポイント低
い所持率だった。

また、「携帯電話で通話
やメールをしていますか」
との問いに、「時々してい
る」、「ほぼ毎日している」
と答えた6年生が13・2
%、中学3年生が39・1
%と、いずれも前年を下回
り、全国・全道平均と比較
して、6年生で約10ポイン
ト、中学3年生で約15ポイン
ト低い割合だった。

②携帯電話の持つ強い依存
性から、勉強に集中できな
い、学習時間が十分に確保
されないなど、過度の依存
状態に陥った場合には、心
理面や生活面での影響は大

きいものと認識している。

本年3月に学校への携帯
電話の持ち込みを原則禁止
とする「携帯電話取り扱い
の指導方針」を定め、町の
指導方針に基づき、学校と
しての指導方針を見直し
へ指導するとともに、家庭
におけるルールづくりの必
要性の周知徹底など、保護
者への働きかけを一層推進
し、基本的生活習慣の乱れ
を防止するよう努めている。

③小学校では、高学年の総
合的な学習の中で、情報が
日常生活や社会に与える影
響について考える学習を行
い、中学校では、技術・家
庭や総合的な学習の中で、
ネットワーク上のルールや
マナーをはじめ、個人情報
やプライバシーの尊重、人
権侵害や著作権に対する対
応など、情報モラルの必要
性や情報に対する責任につ
いて、子どもたちと一緒に
考えて考える「情報モラル
教育」に取り組んでいる。

情報モラル教育を実践し、
ネット社会との健全な付き
合い方を身に付け、子ども
たちが被害者、加害者とな
らないよう、取り組みたい。

子育て環境の整備・

拡充について



問

国全体での出生率はここ3年連続で上昇に転じている。ただ、昨年は世界的に経済大不況に陥っており、子育て環境の充実に一層取り組みなくてはならないと思われる。

核家族・共働き・女性の社会進出などを背景とした妊娠・出産から雇用・保育・教育などを背景とする子育てに社会問題がシフトしており、課題の洗い出しと解決への取り組みは、町の将来にとって重要と考える。

均衡ある人口構造による町の発展のためにも、施策の拡充等について、町の所見を伺う。

- ① 町内の新生児出生数の推移と出生率は。
- ② 保育所のあり方と保育の拡充について。
- ③ 子育て期間の医療費助成の拡大について。
- ④ 支援に取り組む団体・企業の拡大について。
- ⑤ 十勝一の出産・子育てしやすい町づくりを。

町長

① 新生児出生数の推移は、平成11年の出生数は251人、以後、若干の増減を繰り返して、平成20年は189人である。

出生率は、帯広保健所の取りまとめで、平成11年が1・47、平成19年では1・38となり、長期的に低下を続けている。

② 平成22年度から札内青葉保育所で、特別保育として町内初の病後児保育を実施し、保育時間を現在より30分延長し、午後7時までとする延長保育を指定管理者により実施し、保育の充実を図ろうと考えている。

今後は、平成21年度に改定する「保育所民営化計画」において、札内南保育所の改築を含めた保育の実施についての計画を策定したい。③ 医療費助成の拡大についての意義は理解しつつも、厳しい財政状況から、当面は現行の助成制度を定着化させて継続していきたい。今後、国や道に対して

引き続き町村会等を通じて、児童の医療費助成制度の拡充を要望していきたい。

④ 独自に育児休業や介護休業に係る給付制度を設けている企業や託児所を設置している先進的な事業所があることや、道が小学生までの子供がいる世帯に認証カードを発行し、協賛事業者が割引などをする「どさんこ・子育て支援制度」を商工会で準備が進められていて、こういった事例につ

問

食（農畜産物）の活用とブランド化について

過日の総選挙の結果、政権交代がなされた。今までの国家政策が転換され、厳しくも新しい国家観の形成に期待と不安が交錯している。

わが町にとって基幹産業の農業が国策としてどうなるのか懸念の声が多数聞かえてくる。農業や農業関連産業は各々転換期を迎えようとしており、その経営に影響が出る可能性がある。一方で、農業者の努力や地元経済界との後押し・連携によって、潤いと活性化

て住民に周知していきたい。

⑤ 後期計画（平成22～26年度）として現在、策定中の、次世代育成支援行動計画で、次代の社会を担う子どもを育成するとともに、その家庭に対する支援をするための環境の整備など、概ね18歳未満の子どもと子育て家庭を対象とした、本町の子育て支援施策を総合的に定め、計画的に推進して「出産・子育てしやすいまちづくり」を進めていきたい。

町長

① 幕別町農協における「和稔じょ」や「インカのめざめ」、忠類農協の「ゆりね」など地域の特産品として取り組んでいる。② 「産業まつり」や「どんとこいむらまつり」の開催、「収穫祭」や「物産展」への参加のほか、町内の小学生や一般町民を対象にした「農業体験塾」や「農作物収穫体験会」など、食や農畜産物に関連する事業に取り組んでいる。

③ 町内有志による、「そばまつり」や「ニラとゆりねを食する集い」など地場産品を活用した取り組みから、地元飲食店を交えた中で、ご当地メニューの開発・販売に発展し町の活性化につながることを期待している。④ 農畜産物のブランド化やご当地メニューに関する取り組みによる経済効果は、推計するまでの熱度には達していないと思っている。しかしながら、町の活性化・経済効果に繋がるものと認識しているので、関係団体と連携を深めながら、町としてできることから取り組んでいきたい。

空き教員住宅の有効活用について



ご存じの通り札内

本町地区の各所に教職員や職員用の空き住宅が数多く見受けられる。特に教員住宅については様々な要因から今後も増えこそすれ減ることは考えにくいことから教員住宅の適正化が必要と思われる。

一方、公営住宅の抽選から洩れた低所得者の方からは、何らかの救済措置をとる声が聞こえてくる。本町の年収200万円以下のいわゆる働く貧困層が48.4%を占めるという厳しい経済状況の下、住宅に困窮している町民に対して空き住宅の有効活用を通して適切な良好な住宅を提供していくことは、「町づくりと定住促進」の重要な施策のひとつになるものと思われる。以下、何点か住宅施策についての考えをお伺いする。

①教員住宅の戸数と入居状況など、現状と将来展望について。

②札内地区公営住宅の平均倍率と空き室総数（住宅）と必要とする根拠及びその改善について。

③教員住宅の用途廃止で低所得者むけ住宅として提供できないか。

教育長 ①現在、管理している教員住宅136戸のうち、入居戸数は95戸で入居率は69.9%で、全体の約3割にあたる41戸が空き室となっている。

また、入居戸数95戸のうち、教職員の入居戸数は68戸の71.6%で、残りの27戸には教職員以外の方が入居している。

なお、本町の教職員総数237名の住宅状況は、教員住宅入居者が29.1%の68人で、71.3%の169人は、自宅あるいは民間のアパートなどに入居している状況である。

将来展望については、齊

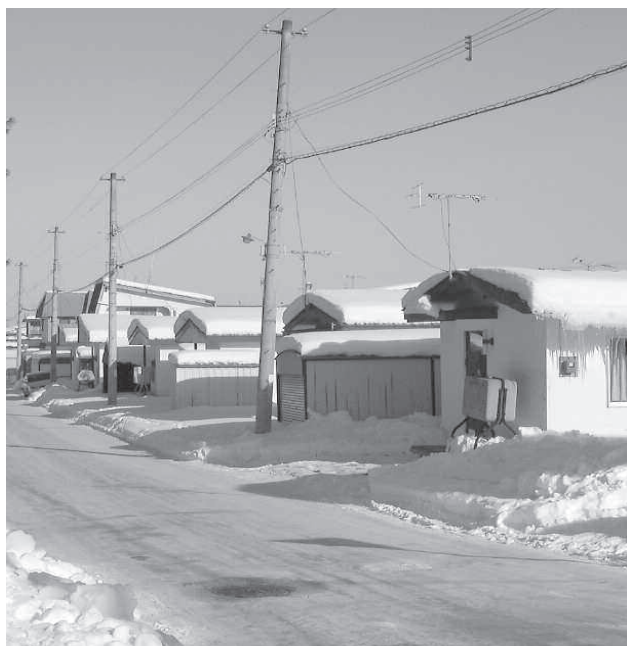
藤議員のご質問にもあるように、持ち家率の向上をはじめ、道路環境の整備に伴う通勤圏の拡大や昨今の生活スタイルの変化などに鑑みると、教員住宅に入居する教職員の数は、減少傾向にあるものと認識しており、教育委員会としては、今後老朽化した教員住宅については用途廃止なども含め、管理すべき住宅戸数の適正化を進めていきたい。

町長 ②札内地区の公営住宅の平均倍率は、平成16年度が7.7倍、平成17年度が7.3倍、以降6.4倍、5.0倍、5.8倍そして今年度は今までのところ4.0倍ほどになっている。

公営住宅の空き室については、札内地区の公営住宅では、現在、春日東団地が3戸、泉町東団地が2戸、あかしや南団地が8戸、合わせて13戸を空き住宅としていて、この内3戸につい

ては、現在進めている桂町東団地の全面的改善事業の入居者の仮移転先として利用しており、それ以外の空いている住宅については、桂町東団地の後に計画しているあかしや南団地の全面的改善事業が円滑に行えるよう、いわゆる政策空き家としている。

先ほど教育長から、教員住宅に入居する教職員は減少傾向にあるため、用途廃止なども含め住宅戸数の適正化に努めたいとの答弁があったところだが、現在空いている教員住宅としての用途を廃止し、町民に提供することについては、建築年数もかなり経過し傷みも激しく、入居可能とするには相当な費用を要すること、また、公営住宅としては、計画的に整備を図っていることもあり、現状としては難しいものがあると思っております。



桂町の教員住宅

冷湿害対策と今後の農業施策について



(1) 冷湿害対策について

今年の農作物の育成状況については、6月中旬から7月にかけての低温や多雨、日照不足により全般的に冷湿害の影響を受け、町全体では15億円程度の被害が生じている。このため町では10月に「幕別町冷湿害対策本部」を立ち上げ、支援等を検討されていると思われるが協議内容や、今後の支援策について伺う。

(2) 今後の農業施策について

① 個別所得補償制度について

政権交代に伴い、国の農政が大きく転換されようとしている。22年度には米のモデル事業が実施され、23年度からは畑作物についても導入されようとしている。内容等に不明な点が多いが、町としての対応を伺う。

② 「農地利用集積円滑化事業」について

改正農地法の一環として、現在市町村で行われている

「農地保有合理化事業」がなくなり、新たに「農地利用集積円滑化事業」が新設される。本町においては現在農業振興公社により事業が行われているが今後の進め方について伺う。

③ 来年度以降の町単独施策のあり方について、町の単独事業としては、「ふるさと土づくり支援事業」、「農業用廃棄物再生処理対策事業」、「畜産緊急対策事業」の3事業が柱になっている。今後の考え方について伺う。

町長

(1) ゆとりみらい21

今後については、金融対策として被害に遭われた農業者の方々が災害対策資金を借入した場合に対する利子補給を、ゆとりみらい21推進協議会で検討中である。

(2) ① 国は平成22年度に米についての全国規模でのモデル事業を行い、平成23年度には畑作を含めた戸別所得補償制度の本格導入を検討中だが、国家戦略室や財務省がモデル事業の予算の圧縮を求め、政府内での調整が難航することも予想され、制度の内容のみならず全体のスケジュールについてもなお不透明な状況にある。

本町としても、先般行われた新制度に関する北海道農政事務所との意見交換会の際には、生産者の努力が報われるような制度設計を行うことなどの要請を行い、今後も農業者の方々が意欲と希望を持って農業に取組める制度となるよう、町村会を通じ強く働きかけてい

きたい。

② 円滑化事業の概要は、現行の保有合理化事業で行われている農地売買等事業、及び研修事業に加え、農用地等の所有者から委任を受け、その者を代理として農地の売却し、または貸付等を行う、農地所有者代理事業の3事業で構成されることになった。

農業振興公社が中間保有することでの安心感や、町内4農協の垣根を越えた利用調整が図られることなど、新たな事業が創設されたとしても、引き続き果たすべき役割は大きいことから、農業振興公社が主体となつて円滑化事業に取組むことを前提に、今後出資団体である4農協の意向を聞きながら農地流動化の進め方について結論を見出したい。

なお、円滑化事業の実施時期が来年の8月、もしくは9月頃になると考えられ、それまでは、現行の保有合理化事業を農業振興公社が実施していくことになる。

③ ふるさと土づくり支援事業については、土地生産性の向上による安定的な農業

経営を確立することを目的として、堆肥の購入や切り返し、あるいは緑肥作物の種子購入に対して助成を行っているものであり、近年、国や北海道が推し進めている環境に優しい農業や食の安全安心の理念にも合致した重要な施策と認識しているので、当面は継続していきたい。

農業用廃棄物再生処理対策事業については、事業効果として一定の成果が得られたものと考えているので、廃止を前提に、今後ゆとりみらい21推進協議会など、関係機関と協議を進めていきたい。

畜産緊急支援対策事業については、今後の施策も含め、総合的な畜産振興施策をゆとりみらい21推進協議会で、現在協議検討している、新たに構築する施策、あるいは終了する施策など、新年度予算に適切に反映するよう考えている。

目まぐるしく移行行く社会経済情勢の中にあつて、基幹産業である農業を守ることは、私にとつて大変大事な責務だと考えている。

中小企業への支援

対策について



問

昨年1年間の中
小企業の倒産件数は、
5年ぶりに1万5千件を突
破した。年度末を控え、中
小企業・中小業者を守るこ
とは緊急課題である。中小
企業者等金融円滑化臨時措
置法が成立したが、中小企
業への融資が改善される方
向は示されているが、実効
性のあるものになるかは不
確定なものと言わざるを得
ない。そこで、以下の点に
ついて伺う。

- ① 幕別町内における中小企
業の経営状況は。
- ② 「幕別町中小企業融資に
関する条例」の融資条件の
変更の考えは。
- ③ 「小規模修繕契約希望登
録制度」の限度額を増額す
る考えは。
- ④ 「リフォーム助成制度」
をただちに実施してどうか。

町長

① 私どもが日常
業務を遂行する上で把握し
うる数字を見る限りでは、

町内の中小企業の経営状況
は依然として厳しいものが
あると感じている。

中小企業者等に対する金
融の円滑化を図るための臨
時措置に関する法律に基づ
く新たな制度をはじめ、各
種融資制度や緊急保証制度
などを十分に活用いただ
きたいと考えている。

② これまでも融資額の拡大
や小口融資枠の設定、利子
補給率の変更などを実施し
てきている。

年末に向けての資金繰り
は、中小企業金融円滑化法
による貸付条件の変更等
に加え、対象業種の拡大と認
定条件の緩和など柔軟な対
応を行う旨の通達を出す
と、答弁がされたことや、
セーフティネット貸付の活
用を合せると、町内中小企
業の資金需要に十分応え得
る資金体制が整っていると
考えているので、現時点で、
町条例の融資条件を変更す
る考えは持っていない。

幕別町内の雇用情勢について

問

③ 対象となる契約の限度額
は、幕別町財務規則の1件
の契約金額が30万円未満の
とき、見積書の徴取を省略
できるという規定を根拠に
制度化して、金額は30
万円未満とした。

しかしながら、町内事業
者育成の観点から、重要な
課題であると認識している
ので、今後、財務規則の見
直しを含め、他市町村の状
況などについて情報収集し
ていきたいと考えている。

帯広職安は10月
の月間有効求人倍
率を0・59倍と、また10
月末時点で来春卒業予定の
高校生就職内定率33・9
%と発表した。就職希望者
の9割が十勝管内での就職
を希望するという地元志望
が強い中で、管内企業の求
人は前年割れしており、就
職希望者には厳しい状況が
続いている。そこで、以下
の点について伺う。

- ① 幕別町のワンストップ・
サービスの利用状況は。

④ 町内業者の施工により住
宅の新增築工事又は改修工
事を行う方に奨励金を交付
し、町民が安心して住み続
けられる住環境の向上と、
住宅関連産業の振興と町内
循環型の消費拡大を図る目
的として、来年度からの実
施を考えている。

奨励金については。商工
会が発行する商品券を現物
支給と考えていて、現在、
事業実施に向け商工会と協
議をしているところである。

- ② 幕別町内の2高校の就職
内定状況は。
- ③ 幕別町内の雇用情勢をど
のように把握しているか。
- ④ 今後の幕別町独自の雇用
推進対策について。

町長

① 相談件数は1
月が20件、2月が1件で、
3月以降は相談が無い状態
である。

② 1月末現在で、幕別高校
が就職希望者44名に対し内
定者が21名、率にして4
7・7%、江陵高校が就職

希望者52名に対して内定者
が32名で率にして61・5
%で、管内や道内の就職内
定率を大幅に上回っている。
③ 本年2月に実施した事業
所雇用実態調査の集計では、
回答のあった197社の就
労者2848人の内、正規
労働者が1688人、率で
59・3%、臨時雇用など
非正規労働者が1160人、
率で40・7%であるが、
年末を迎え、規模の大きな
事業所を対象とした聴き取
り調査や商工会の話では、
雇用形態にかかわらず大幅
な解雇などの情報は確認さ
れていない状況である。

④ これまでも緊急雇用での
砂詰め作業や新卒者を対象
とした臨時職員の雇用、さ
らには交付金を活用した緊
急雇用創出事業などを実施
してきている。

いずれにしても、町が事
業主体となる雇用対策には
自ずと限界があるのも事実
であり、国の支援と企業の
理解協力があって始めて雇
用に結びつくものである。
その中で、町としてでき
る限りの努力をしていき
たい。

子どもの貧困対策について



2007年の国民生活基礎調査による

と、年収300万円未満の世帯の比率は12・3%となり10年前より3%増えている。その中で30歳台の世帯主は4・5%と若い世代の比率が高くなっている。日本の子どもの貧困率は14・3%、約7人に1人の子どもが貧困状態にあると言われている。特に母子世帯の貧困率は66%と突出している。

子ども時代を貧困に過ごすことは、成長・発達・学力に大きく影響を及ぼし、子どもの可能性を制約してしまい、現在の状況に影響を与えるだけでなく長期にわたって固定化し、次の世代へと引き継がれる可能性を含んでいる。

題である。

従って次に点について伺う。

- ①町として「子どもの医療費助成」の拡充を行うとともに、国の制度として「子どもの医療費無料化」を行うように求めていること。
- ②学校納入金（教材費・学費など）の保護者負担の軽減を講じるとともに、国に義務教育費国庫負担を2分の1に戻すよう求めていること。
- ③町として「30人以下学級」の手立てを講じるとともに、道・国に実施を求めていること。

町長

①乳幼児医療費助成事業は、従前から基本的に北海道医療給付事業と歩調を合わせて取り組んでいる。

本町独自の上乘せ助成事業の実施により、平成20年4月より、就学前の児童に係る医療費が実質的に無料となり、平成20年10月から

は、入院及び指定訪問看護の対象を小学生まで拡大し、市町村民税非課税世帯に属する世帯については、実質的に無料となり、市町村民税課税世帯で所得制限の限度額未満に属する世帯についても、自己負担分が3割から1割へと軽減された。

さらなる医療費助成の拡大の意義は理解しつつも、厳しい財政状況などを踏まえ、当面は現行の助成制度を継続していきたい。

本年6月に北海道町村会を通じ、国などに対し、少子化対策の充実を図るため、子育て家庭の経済的負担を軽減する財政支援を講じること要望している。今後

も引き続き国などに対し、子育て支援に対する助成の拡充を要望していきたい。

教育長

②日頃から各学校で、学校配分予算の活用にと工夫を凝らし、教材費などの負担について、できる限り保護者負担の軽減に努

めているが、教材費の中には家庭に持ち帰って使用できるものや、調理実習時の材料費なども含まれているため負担していただいている。

しかしながら、保護者の経済状況によって、子どもたちの就学環境に格差が生じることは憂慮すべき問題であり、経済的に困窮されている世帯に対しは、就学援助制度により、学用品購入費や修学旅行費、給食費などを援助している。

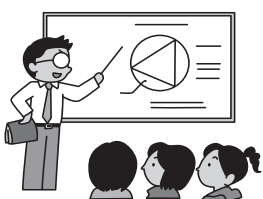
今後とも予算編成にあたり、保護者負担が過重になることのないよう配慮していきたい。

三位一体改革の中で、義務教育費国庫負担金の負担割合が2分の1から3分の1に縮小され、地方交付税削減の影響により、自治体で教育予算を確保することが困難な状況となり、義務教育費国庫負担制度を堅持し、国全体として教育予算を確保充実させることが、極めて重要である。

義務教育に関する国と地方のあり方については、事業仕分けで負担率を抜本的

に見直すべきとの判定を受けたことから、今後の国会審議の動向などを見極め、対応したい。

③少人数学級の持つ教育的効果、特に、小学校低学年など学校生活に慣れ親しむ段階において効果的と言われているが、本町の中学校の規模と状況から、町自らが給与を負担し、30人学級を実現していくことは財政上困難なものと考えている。少人数学級の実現に向けては、様々な研究結果が示され、国でも検討が進められていると理解しているが、子どもに関わる教員の数を増やすことは、教育的効果はもとより、学校現場や保護者からも歓迎され、今後も道教委の教職員定数加配制度を活用するとともに、その充実に向けて機会をとらえて働きかけたい。



新年度予算編成について



(1) 新政権下で初めての予算編成の時を迎えています。そこで、以下について伺う。

① これまでの「構造改革」で削減されてきた地方交付税について、総務省は1・1兆円増額することと、法定率の引き上げ方針を示しています。しかし一方では事業仕分けの対象にされ、制度そのものの見直しも打ち出されています。地方財政確立のためには地方交付税の安定確保が必要であり、政権が交代した今こそ強い働きかけを行うべきであるがどうか。

② 所得税・住民税の扶養控除や配偶者控除の廃止の動きがあるが、その影響と、大増税につながることであり、中止を国に求めるべきである。

③ 幕別町の財政の健全状況について、実質公債費比率は23・9%と依然高く十勝で一番となっている。健全化に向けて改善の方向にあるとはされているが見通しはどうか。

(2) 次に業務委託契約について、業務に従事する労働者の賃金が低く、官制ワーキングプアとして全国的に問題となっている。そこで、以下について伺う。

① 労働者の実態調査の実施を。

② 公契約条例を制定し改善を開始している自治体が生まれている。幕別でも検討すべきである。

③ 帯広市では「適切な労賃の支払いのための留意書」を発行し、業者指導を開始している。幕別でも検討すべきである。

町長

(1) ① 地方交付税は、本来、地方固有の財源であり、地方財政にとって歳入の柱となる重要な財源であることから、国の予算編成作業において事項要求がどのように反映されるのか

か憂慮している。

十勝町村会として政府与党に対して、地方交付税の増額など地方一般財源の増額等について要請活動を、私も参加して、働きかけを行ったところであり、今後、町村会等と連携し地方交付税の増額等についての要望を行いたい。

② 平成21年度課税状況から所得税を推計すると、配偶者控除の対象者は4230人、税額は8397万5000円、配偶者特別控除対象者は382人で税額485万7000円、一般扶養控除対象者は2864人で税額8783万7000円、合計いたしますと7476人、税額は1億7666万9000円となっている。

なお、政府税調では、来週に2010年度税制改正大綱を取りまとめる予定と伺っているが、新聞報道等では議論が難航しているとの情報もあり、現段階においては

いては不透明な状況で、成り行きを見守っているところである。

③ 本町においては、平成20年度決算で23・9%と算定されたが、同法に基づく財政健全化計画の作成団体にはなっていない。

今後の見通は、算定の分母となる標準財政規模について、平成20年度決算額を用いて推計すると、平成21年度は22・8%、平成22年度は21・1%、平成23年度は20・1%に低下し、平成26年度には、起債の発行許可団体から協議団体となる基準値の18%以下となる見込みである。

(2) ① 町発注業務に限定して労働者の実態を把握することとは、非常に複雑なものとなることが予想され、回答していただく業者側にとっても非常に難しいものと推察され、どのような手法があるかなども含め、研究したい。

② 地方自治法第14条第1項には、地方公共団体は法令に違反して条例を定めることができないと規定されている、民法上の雇用契約に

基づく賃金支払いへの介入や、最低賃金法との整合性など、法令との関係等で、研究しなければならない課題がまだまだ数多くあるものと思っている。

町発注の工事等に従事する方々の賃金や、労働条件については、重要なことであると認識しているので、引き続き調査研究を進めていきたい。

③ 公契約条例の制定同様、町発注の工事等に従事する方々の賃金や労働条件の適正な確保を促すことの重要性に鑑み、先進地事例などの調査研究を進めていきたい。

